

平成 22 年度 機構・定員審査（概要）

（名称は全て仮称）

1. 各府省の機構（主なもの）

内閣官房

内閣の重要政策に関する基本的な方針策定のための体制整備

- ・ 国家戦略局、国家戦略局長の新設

幹部人事の一元管理及び公務員制度改革推進のための体制整備

- ・ 内閣人事局、内閣人事局長及び次長(1)の新設
（国家公務員制度改革推進本部事務局、事務局長、次長(2 以内)の廃止）

内閣府

地域主権の早期確立のための体制整備

- ・ 地域主権戦略会議（議長、議員 15 人以内）（事務局（地域主権戦略局）、事務局長（地域主権戦略局長）、次長(3)の新設

国の予算、制度その他国の行政全般の在り方の刷新等のための体制整備

- ・ 行政刷新会議（事務局、事務局長、事務局次長(3)）、専門委員会の新設
（経済財政諮問会議の廃止）

租税制度に係る調査審議のための体制整備

- ・ 税制調査会（会長、会長代行）、企画委員会及び専門家委員会の新設

国家公務員の退職管理の一層の適正化のための体制整備

- ・ 民間人材登用・再就職適正化センター（センター長、副センター長(1)）
- ・ 同センター再就職等監視・適正化委員会（委員長（常勤）、委員 4 人（非常勤））
（事務局、事務局長）の新設
（官民人材交流センター、再就職等監視委員会・同事務局の廃止）

少子化対策及び子ども・若者支援策を総合的に推進するための体制整備

- ・ 大臣官房少子化・青少年対策審議官(1)の新設（大臣官房審議官(1)等の廃止）

法務省

入国者収容所等の適正な運営のための体制整備

- ・ 入国者収容所等視察委員会（全国 2 か所。委員 10 人以内、非常勤）の新設

厚生労働省

非正規労働者に対する雇用支援施策推進のための体制整備

- ・ 職業安定局雇用支援部の新設（労働基準局勤労者生活部の廃止）

労災補償業務と労働保険適用徴収業務の一体的運営のための体制整備

- ・ 労働基準局労災部の新設（労災補償部の名称及び所掌事務変更）

国立高度専門医療センターの独立行政法人化

- ・ 国立高度専門医療センターの廃止

国立更生援護機関の機能の一元化に伴う関係機関の国立障害者リハビリテーションセンターへの統合

- ・ 国立光明寮、国立保養所及び国立知的障害児施設の廃止

農林水産省

国民視点に立った農林水産行政の実現のための組織改革

- ・ 食料生産局（次長(1)、畜産部）、資源産業局、大臣官房検査部及び同技術・環境政策部の新設
（生産局（畜産部）、総合食料局（次長(1)、食糧部）、大臣官房協同組合検査部の廃止）
- ・ 農林水産行政監察・評価本部の新設（農林水産技術会議の廃止）
- ・ 地域センター(65)の新設
（地方農政事務所(38)、統計・情報センター(176)の廃止）

2. 各府省の定員

平成 22 年度の定員については、▲7,682 人の定員純減を行いつつ、治安、安全・安心などの分野に重点的に増員を措置することにより、メリハリある定員配置を実現

	22 年度要求	22 年度査定	21 年度査定
増員	6,838 人	5,569 人	6,484 人
減員	▲13,251 人	▲13,251 人	▲20,811 人
差引（純減）	▲6,413 人	▲7,682 人	▲14,327 人
うち独立行政法人等への移行減 <small>(※1)</small>		▲5,680 人	<small>(※2)</small> ▲12,328 人
社会保険庁における純減			▲572 人
その他		▲2,002 人	▲1,427 人

(※1) 国立高度専門医療センターの独立行政法人への移行減

(※2) 政府管掌年金事業の日本年金機構への移行減▲12,280人、全国健康保険協会への移行減▲45人、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への移行減▲2人及び独立行政法人日本芸術文化振興会への移行減▲1人

1. ▲7,682 人の純減を確保

- 平成 22 年度の純減数は▲7,682 人。国立高度専門医療センターの独立行政法人への移行減を除いても▲2,002 人の純減を確保。
- 定員純減を確実に実施するため、国家公務員の配置転換等の取組を着実に実施（352 人）

2. 純減を確保しつつ、メリハリある定員配置を実現

～国民のニーズを踏まえ、治安、安全・安心等の分野に重点的に増員～

<主な新規増員事項>

- 治安の回復・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,076 人
 - ・ 刑務所等の保安警備・処遇体制の充実強化・・・・・・・・・・・・ 697 人
 - ・ C I Q体制の強化（税関、入管、検疫等）・・・・・・・・・・・・ 552 人
 - ・ 海上における保安体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 229 人
 - ・ 検察体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 288 人
- 国民生活の安全・安心の確保（消費者行政、防災対策等）・・・・・・ 1,697 人

参考

平成22年度定員審査結果について

(単位:人)

行政機関名	平成21年度 未定員	平成22年度要求				平成22年度 未定員	主な増員事項
		増員	減員		差引		
			定員合理化 等	業務の大胆 かつ構造的 な見直し			
内閣の機関	813	82	▲ 9	—	73	886	情報セキュリティ体制の強化2、総合地域情報分析体制の強化2
内閣府	14,120	338	▲ 247	—	91	14,211	
内閣府本府	2,360	43	▲ 69	—	▲ 26	2,334	子ども・若者の健やかな育成及び社会生活支援2、国際防災協力の推進1、大規模水害対策の推進1
宮内庁	1,034	7	▲ 15	—	▲ 8	1,026	皇族方の御活動及び侍側奉仕に関する事務体制の強化3、皇室とともに継承されてきた伝統文化及び歴史的財産の保存・継承に関する事務体制の強化1
公正取引委員会	779	25	▲ 13	—	12	791	独占禁止法の執行力の強化のための体制整備15(うち安全・安心14)、下請法の執行力の強化のための体制整備8
国家公安委員会	8,283	181	▲ 129	—	52	8,335	テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化39、組織犯罪対策の推進24、サイバー犯罪対策等の推進40、日常生活を脅かす犯罪への取組み等の推進77
金融庁	1,462	67	▲ 21	—	46	1,508	国際的な金融危機を踏まえた体制整備19(うち安全・安心3)、金融サービスの利用者保護のための体制整備12、公正で透明な金融・資本市場の確立のための体制整備34(うち安全・安心27)
消費者庁	202	15	0	—	15	217	地方消費者行政の支援体制の拡充11、消費者教育の推進体制の拡充2、情報の集約・分析・公表業務の充実2
総務省	5,425	109	▲ 147	—	▲ 38	5,387	
総務省(除く公調委)	5,389	109	▲ 147	—	▲ 38	5,351	年金記録確認地方第三者委員会の事務処理体制の強化6、政治資金規正法改正に対応するための体制整備15、重要無線通信妨害に対する申告対応体制の強化(24時間化)2
公害等調整委員会	36	0	0	—	0	36	
法務省	52,297	1,356	▲ 964	▲ 431	▲ 39	52,258	治安関係1,294(刑事施設等697、検察288、出入国管理207、保護観察68、公安調査34)
外務省	5,697	157	▲ 121	—	36	5,733	より豊かな我が国と世界を実現するための力強い外交48、我が国の安全の確保と国際社会の平和への一層の貢献50、日本からの発信強化と総合的な外交力強化38
財務省	71,517	1,427	▲ 1,330	▲ 18	79	71,596	財務局88(うち安全・安心77)、税関255(うち治安255)、国税庁1,079
文部科学省	2,192	48	▲ 47	—	1	2,193	国民生活の安全・安心16、教育の再生11、成長力の強化9、日本の魅力の継承・発信10
厚生労働省	38,608	682	▲ 825	▲ 5,866	▲ 6,009	32,599	新型インフルエンザ対策7、麻薬取締の強化13、検疫所の体制強化56、非正規労働者対策の体制強化308
農林水産省	20,894	93	▲ 684	▲ 438	▲ 1,029	19,865	食の安心・安全体制の強化9、動植物検疫体制の強化34
経済産業省	8,626	159	▲ 172	—	▲ 13	8,613	特許審査体制等の整備51、エネルギー・環境関連28(うち安全・安心4)、中小企業対策22(うち安全・安心18)
国土交通省	61,215	813	▲ 1,207	▲ 141	▲ 535	60,680	海上保安庁等の治安対策の強化244、公共交通の安全確保体制の強化235、社会資本の品質確保体制の強化49、住宅・建築物の安全性確保に資する体制の強化33、災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化223
環境省	1,224	42	▲ 21	—	21	1,245	低炭素革命の実現28、安全・安心な社会づくりに向けた環境保全の取組8、生物多様性の保全と持続可能な利用による自然共生社会の実現5
防衛省	22,469	263	▲ 489	▲ 6	▲ 232	22,237	海外任務関連業務の強化13、サイバー攻撃対応関連業務の強化3、衛生支援体制の強化77、地方との連携強化36
計	305,097	5,569	▲ 6,263	▲ 6,900	▲ 7,594	297,503	
現業	4,857	0	▲ 88	0	▲ 88	4,769	
合計	309,954	5,569	▲ 6,351	▲ 6,900	▲ 7,682	302,272	

(注) 1. 「増員」及び「定員合理化等」には振替を含む。

2. 「業務の大胆かつ構造的な見直し」は、「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月30日閣議決定)に基づく重点事項の純減(除く「厳格な定員管理」による減)及び独立行政法人等への移行に伴う新規減を表す。